



平成31年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年3月14日

上場会社名 株式会社ファーストロジック
コード番号 6037 URL <https://www.firstlogic.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂口 直大

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部経理財務グループリーダー (氏名) 渡邊 賢太郎 TEL 03-6833-4576

四半期報告書提出予定日 平成31年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年7月期第2四半期の業績(平成30年8月1日～平成31年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年7月期第2四半期	848	9.3	455	118.1	455	118.2	295	95.7
30年7月期第2四半期	935	9.1	208	52.2	208	52.4	151	44.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年7月期第2四半期	25.12	
30年7月期第2四半期	12.91	12.84

(注) 1. 平成31年7月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年7月期第2四半期	3,356	3,062	91.2	260.13
30年7月期	2,934	2,765	94.2	234.95

(参考) 自己資本 31年7月期第2四半期 3,062百万円 30年7月期 2,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期		0.00		0.00	0.00
31年7月期		0.00			
31年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年7月期2Q	11,844,400 株	30年7月期	11,844,400 株
期末自己株式数	31年7月期2Q	72,468 株	30年7月期	73,474 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年7月期2Q	11,771,190 株	30年7月期2Q	11,698,411 株

当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策により、企業業績や雇用情勢が緩やかに回復しているものの、東アジアの地政学リスク、欧米の金融政策の影響により先行きは不透明な状態にあります。

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場の構築」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、「楽待新聞」やメールマガジンを通じて不動産投資家への有益なコンテンツの提供を充実させ会員数の増加を図るとともに、各サービスにおけるキャンペーン実施などの拡販施策により不動産会社への営業強化を行ってまいりました。特に当第2四半期に「不動産投資の楽待公式アプリ」を全面リニューアルし、Android版も同時に配信開始したことで、不動産会社及びユーザーに対する「楽待」の認知度は非常に高くなっていると考えております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の営業収益は、848,952千円（前年同期比9.3%減）となり、営業利益は455,628千円（前年同期比118.1%増）、経常利益は455,908千円（前年同期比118.2%増）、四半期純利益は295,719千円（前年同期比95.7%増）となっております。また、第2四半期のページビュー（PV）数は21,419千PV（前年同期比14.8%減）、「楽待」ウェブサイト会員数は142千人（前年同期比36.1%増）、物件掲載数は60千件（前年同期比5.8%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は3,356,154千円となり、前事業年度末と比較して421,380千円の増加となりました。その主な原因は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は3,008,856千円となり、前事業年度末と比較して403,811千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が433,391千円増加、売掛金が33,534千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は347,297千円となり、前事業年度末と比較して17,569千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェアが12,260千円増加及び繰延税金資産が9,474千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は293,893千円となり、前事業年度と比較して148,099千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が136,360千円増加及び未払消費税等が12,597千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は3,062,260千円となり、前事業年度末と比較して296,663千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が295,719千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して433,391千円増加し、2,701,573千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動により獲得した資金は、452,702千円となりました。これは主として、税引前四半期純利益453,321千円を計上した一方で、売上債権の減少額33,534千円及び法人税等の支払額30,716千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動により使用した資金は、19,222千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出19,112千円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動により使用した資金は、88千円となりました。これは自己株式の取得による支出88千円が生じたことによるものです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,182	2,701,573
売掛金	302,352	268,817
前払費用	20,011	18,501
その他	23,962	26,585
貸倒引当金	△9,463	△6,621
流動資産合計	2,605,045	3,008,856
固定資産		
有形固定資産	103,663	99,060
無形固定資産	13,376	26,853
投資その他の資産		
敷金	192,485	191,705
破産更生債権等	496	496
繰延税金資産	20,203	29,678
貸倒引当金	△496	△496
投資その他の資産合計	212,688	221,383
固定資産合計	329,727	347,297
資産合計	2,934,773	3,356,154
負債の部		
流動負債		
未払金	63,183	57,465
未払費用	16,821	17,670
未払法人税等	30,874	167,234
未払消費税等	7,493	20,091
前受金	3,794	8,579
預り金	6,726	6,553
賞与引当金	16,900	16,300
流動負債合計	145,794	293,893
固定負債		
長期末払金	23,382	—
固定負債合計	23,382	—
負債合計	169,177	293,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,357	87,357
資本剰余金	970,615	970,147
利益剰余金	1,807,911	2,103,631
自己株式	△100,287	△98,876
株主資本合計	2,765,596	3,062,260
純資産合計	2,765,596	3,062,260
負債純資産合計	2,934,773	3,356,154

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
営業収益	935,720	848,952
営業費用	726,810	393,323
営業利益	208,909	455,628
営業外収益		
受取利息	9	10
雑収入	57	269
営業外収益合計	67	279
経常利益	208,976	455,908
特別損失		
固定資産除却損	149	2,586
特別損失合計	149	2,586
税引前四半期純利益	208,827	453,321
法人税、住民税及び事業税	57,743	167,076
法人税等調整額	—	△9,474
法人税等合計	57,743	157,602
四半期純利益	151,084	295,719

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	208,827	453,321
減価償却費	12,761	7,760
株式報酬費用	—	1,032
固定資産除却損	149	2,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,827	△2,841
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,500	△600
受取利息及び受取配当金	△9	△10
売上債権の増減額(△は増加)	26,799	33,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	93	56
未払金の増減額(△は減少)	△77,203	△5,718
未払費用の増減額(△は減少)	6,140	848
前受金の増減額(△は減少)	△1,564	4,784
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,410	12,597
長期末払金の増減額(△は減少)	—	△23,382
その他	55,483	△561
小計	184,395	483,408
利息及び配当金の受取額	9	10
法人税等の支払額	△181,757	△30,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,647	452,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△96,000	—
有形固定資産の取得による支出	△45,093	△110
無形固定資産の取得による支出	—	△19,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,093	△19,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	50	—
自己株式の取得による支出	—	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	50	△88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△138,396	433,391
現金及び現金同等物の期首残高	1,986,688	2,268,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,848,292	2,701,573

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』等の一部改正の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。